

生きることは常に「問い」を立てて 探究すること



荒瀬 克己先生

独立行政法人教職員支援機構 理事長
第12期中央教育審議会 会長

あらせ かつみ / 独立行政法人教職員支援機構 理事長、第12期中央教育審議会 会長
京都市立堀川高校 教頭・校長、京都市教育委員会教育企画監を経て大谷大学文学部教授、兵庫教育大学理事、関西国際大学学長補佐等を務める。堀川高校在職時の1999年に「探究科」を設立。組織的に「課題探究型の学習」に取り組む学校改革を進め、生徒の希望する国公立大学等への進路が実現したことで、「堀川の奇跡」として注目された。

生徒にはすべての可能性があると思えること。これが教育の原点

生徒、教職員、そして社会の課題

高等学校教育の未来というときに、私は3つの視点からの課題について考える必要があると思います。いずれもそのうちの断片的な話になりますが、まず1つ目は生徒側から見た課題です。

高校生は漠然とした不安を持っているものです。それは今も同じでしょう。ただ、現代社会では多くの情報が入ってきます。その情報が自分の進路に関することや自分が生きる社会に関することであれば、具体的な不安が増す可能性があります。また、高校卒業後は大学に進学したあたりまでは想像がつくでしょうが、そこから先についてはなかなか見通せないところがある

ため、将来に対する漠然とした不安が積みまとうの
だろうと思います。

2つ目は、そうした生徒を支える教職員から見た課題です。中央教育審議会でも処遇改善に関する議論を行っていますが、教職員自身の幸福と豊かさが、生徒の幸福と豊かさの実現と重なり合うように思います。しかし、どうでしょうか。

高等学校教育の充実を図るため、「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）（2020年11月13日）」では、各高校に3つのスクール・ポリシーの策定を求めました。どのような力をつけて卒業を迎えることができるのかというグラデュエーション・ポリシー、それをどのような

教育課程で進めるかというカリキュラム・ポリシー、それらを理解したうえで入学することを可能とするためのアドミッション・ポリシーです。生徒、保護者、地域の声も聞きつつ策定し、生徒の状況や社会の変化、課題に対応するために不断の見直しが必要ですが、残念ながら策定後に見直しが行われない学校も見られます。その理由を考えることが必要ですが、どんな18歳に育てるのかというポリシーが共有されていないことは大きな問題です。

3つ目は、社会という視点からの課題です。社会の担い手である大人が、これからの社会に対する展望が開けないように思います。それが生徒にも影響しています。生徒は子どものときから大人を見て、大人を通して社会を見ています。その大人が社会の今後を見通せないのです。価値の多様化といえば聞こえは良いですが、価値観の相違は紛争など衝突の原因になります。社会の公平性や公正性についても揺れがあります。予測不可能なことが起き、さらに近年では、地球温暖化など自然界の大きな変化も深刻です。日本では地震や津波も現実の問題です。

このように不安が募り、課題の多い現状です。ただ、不安で不安定で課題の多いことは必ずしも今に始まったことではありません。人間はこれまでも順風満帆に生きてきたわけではないのです。

学んだ知識を活用する場としての学校

パンドラの箱の底に残った希望を思います。高校生自身が希望であるし、その高校生には希望を持ち続けてほしいと願います。そんな高校生が成長するためには、どんな教育が必要でしょうか。

私はまずは知識の獲得だと思います。知識を持っていることは非常に大事です。そして、持っている知識を使ってみることがさらに大事なことです。実際に使ってみると、失敗することや上手くいかないこともあるでしょう。よって大切なのがやり直すことです。それらを気兼ねなくできる場が学校です。失敗してもやり直しができるということは、これからはもっと重要になると思います。

かつて、誰もが同じことのできる事が重視された



写真提供：iStock

時代がありました。学んだことを早く正確に再現できれば良かった時代ともいえます。しかし、VUCA^(注)と呼ばれるこれからはそうではないでしょう。もちろん知識を持っていて再現できることは無用ではありませんが、それはコンピュータが手伝ってくれます。人間には、知識に基づいて考え、状況に応じ、工夫して問題に取り組む力が必要です。そのための準備や練習の場として学校の役割がますます重要になります。

ただし、学校という建物に行くということと、学ぶという行為が、一致している必要があるかという考え方も出てきています。学ぶという行為そのものが大事で、学校の外でも生徒それぞれの学びがあっても良いということです。重要なのは学ぶことで、そのための機会をどう保証するかということです。

コロナ禍で休校のときに会った高校生は学校に行く意味を、自分とは異なる考え方や価値観を持つ他者と関わること、それは対話したり、一緒に一つのものに取り組んだりすることで、そういったことなしに単に知識を得るだけならば、学校は必要ないように思うと言っていました。その場では賛同もありました。

学校が必要ないということではないにしても、これ

までの単線型の学校の在り方も問われています。生徒が全日制、定時制、通信制の課程を移動しつつ学ぶことはできないかといった議論もあります。

学校に行って学ぶ意味は何か。学校関係者には重い問い掛けです。

入試で求められる力も変わってきている

学習指導要領は、これからの社会で必要とされる力を育むためには何が必要かを考えたものです。今回は「解説」とともに、中央教育審議会から『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（2021年1月26日）」の答申が出て、学習指導要領をどのように解釈するかが示されていますので、教育関係者にはぜひ読んで、議論もしていただきたいと思います。批判もあって然るべきです。そういった議論を通して、学校とはどういう場か、学校教育において何をするのか、それによってどんな力を生徒につけることが必要かといったことをお考えいただきたいと思います。

「総合的な探究の時間」は受験に役立たないと聞くことがあります。大学入試では出ない、入試には関係ないといったことでしょうか。

しかし、その大学入試が変わってきています。紆余曲折はありましたが、高大接続改革の方向性は今も生きています。入試問題を見ても、単に知識を再現することが求められているのではなく、さまざまな情報を受け止め、自分の中で結びつけたり切り離したりして考える力が問われるようになっていきます。大学入学共通テストの出題もそうです。また、以前からもそうでしたが、国公立大学の入試問題を見ても、単に知識だけで答えられる問題は減ってきています。もちろん考える基となる知識は重要ですが、現在の大学入試は知識を使ってどのように課題に取り組むかが求められる出題に変わってきています。

「総合的な探究の時間」は役に立たないかということのを再考することも必要だと思います。また、口頭試問を実施する大学も増えています。探究の取り組みを通して、高校生が何に関心を持ち、どんな問いを立て



(注) VUCA: Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) という4つの単語の頭文字をとった言葉で、変化が激しく予測困難な状況のこと。

てどう取り組みたいのか、大学はそこを真剣に見ようとしているのです。それは、大学入学後の学びにつながるからです。そしてそれは、卒業後に社会で生きていくことにもつながっています。

探究を通じて将来につながる型を学ぶ

高校生という年代は、大学入試や就職などややもすると目先のことに囚われがちなところが無きにも非ずです。しかし、本当は、極めて多感であり、先ほども申したように、将来に不安を持ちつつ、自分の将来をどう創っていくかを考える時期です。その際に必要となる力とは何でしょうか。それがまさに、探究ではないでしょうか。探究によって育まれる、自ら問いを立てて取り組む力ではないでしょうか。

探究の取り組みを通して、自分が将来何をしたいのかが見えた生徒もいます。文系だったのに、3年生の夏から医学部志望に変えて合格しました。高校生には驚くような可能性があります。

入試は何のためにあるのか。当然ながら大学に入るためです。ただし、大学で学問の入口に立って学ぶには、自分自身で考えなくてはなりません。レポートや卒業研究、卒業論文も自分で考えてテーマを決め、取り組まなければなりません。そのとき、必要な力の基となるのは、得た知識を活用して考え取り組む体験を重ねてきた「総合的な探究の時間」ではないでしょうか。そして、この力は大学での4年間を突き抜けて、将来社会に出たときにも必要となる力ではないでしょうか。生きていくうえで必要となる力といっても過言ではありません。生きるということは常に問いを立てて探究することです。たとえば、職業選択や結婚などの人生の選択は極めて大きな探究課題ではないでしょうか。探究するとは、生きていくことそのものなのです。

学習指導要領解説でも、生きるとはアクティブに学び、考え、行動することだと位置づけたうえで、主体的・対話的で深い学びが重要だとしています。この主体的・対話的で深い学びとは学びの型です。基本となる学びの型を身につけることによって、次からは自分なりに工夫することが期待されているのではないのでしょうか。それは、自分らしく生きることにつながります。当然、学校ですべてできる訳ではありませんが、練習



することは重要です。これまでの学校が、知識を得て、それを正確に短時間で再現する練習をする場であったとしたら、これからの学校は、得た知識を使って、取り組んでみる、試行錯誤する、そんな練習の場が変わってきていると思います。そこでは失敗することも問題ではありません。失敗が必ず次に役立ちます。大事なものは本番ですから。

人は学べば成長する、生徒には可能性がある

ある定時制高校の話です。いわゆる進学校で進路指導を担当していた先生が異動して、前任校と同様に熱心に探究に取り組んでおられます。昼間は忙しい著名な研究者も夜は比較的時間が取れることがあるため、夜間定時制であることとオンラインを活用して哲学カフェを実施したり、生徒の状況を見つつ真剣に問い掛けたりするなど、本当に丁寧に取り組んでいらっしゃいます。どの生徒でも、どの学校であっても、探究はできるし、取り組む意味は間違いなくあります。

ただし、条件が必要です。この先生のように、生徒の力を信じているか。生徒は可能性を内包する存在ですが、生徒自身が気づいていないこともあります。人は学べば必ず成長すると信じているか。これは教育の原点であり、生徒が学ぶ場を調えるためには欠かせません。そしてもう一つ。先生が楽しんでいるか。先生だけが喜んでいて授業は困ったものですが、先生が面白くない探究は、生徒もきつとつまらないでしょう。「役に立つ」とは、見ることができてすぐに役立つことと、後になってじんわり役立つことがあるように思います。探究は、後者かもしれません。

教育をリスペクトし 大切にできる社会に期待

石崎 規生先生

全国高等学校長協会 会長
東京都立桜修館中等教育学校 統括校長

いしざき のりお / 全国高等学校長協会 会長、東京都立桜修館中等教育学校 統括校長
1988年に東京都立高校の数学科教諭として着任。都立中高一貫校の開設準備などに関わり、2013年から都立高校の校長に着任、3校を経て現職。全国高等学校長協会では、14年から大学入試対策委員会専門委員、18～21年まで同委員会委員長を務め、22年より現職。中央教育審議会のメンバーでもあり、各種分科会・部会等に参加している。



「教育へのリスペクト」を共有したい

今、まさに教育の原点を見直す分岐点

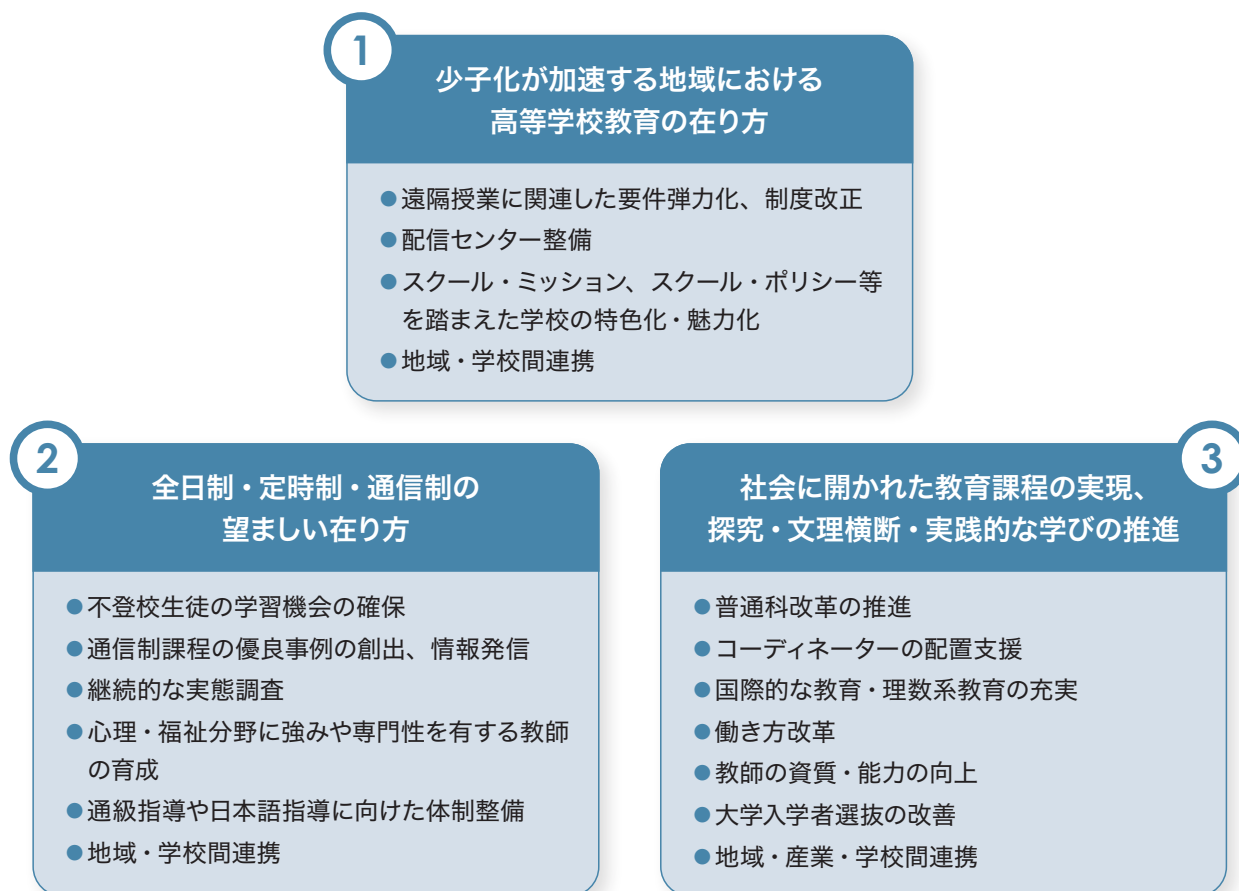
私が委員を務めている文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」では、高等学校教育についてのさまざまな課題を議論していますが、その中でも最も大きな課題は少子化です。100年近く続く伝統校でも生徒数の減少に悩んでいて、あと数年で存続が危ぶまれるような学校が各地で見られます。少子化は本当に大きな問題です。

もう一つは不登校の問題です。コロナ禍の影響だという意見もありますが、果たしてコロナ禍の影響だけでしょうか。もっと本質的な問題があるのかしっかりと考えていかなければなりません。不登校に関しては、

遠隔教育を活用することなども議論されており「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ(2023年8月31日)」<図表>でも提言されています。ただ、私達が考えなくてはならないことは、学校に行くことはそもそもどういう意味があるのかということです。ここを正しく捉えないと単にオンラインで教育をすればいいとか、もっと教員数を減らせるのではないかといった議論になりかねません。

そもそも教育基本法の「第一章 教育の目的及び理念」には「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」と記されています。私達はこの教育の原点

図表 「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ」で示された論点と具体的方策



※「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ（別添資料）1.具体的方策の主体別整理」を基に河合塾作成

をもう一度しっかりと見直して、今後の社会に向けて、どのような人材を育てていくのかを考える必要があると思います。今はまさにその分岐点にあると考えています。

コロナ禍では、学びを止めないためにオンラインを活用しましたが、そこでいう学びとは教科学習のことです。そこはオンラインで代替できる部分もあるかもしれませんが、学校で学ぶことはそれだけでしょうか。確かに知識を吸収するだけであればオンラインでも可能でしょう。しかし、私は対面で行う教育や生徒同士が集って学ぶことの意味を見失わないようにすることが、これからの教育を考えるうえで最も大事なことだと考えています。私達は学校に行かないと得られないものがあることをもう一度見直さなければならぬのではないのでしょうか。

学校に行っても得られないもの

学校に行かないと得られないものとは、教育基本法にある「人格の完成」の中核に関わるものです。人格の完成のためには、人と人との関係づくりや他者を思いやる気持ち、社会のために役立つとする精神などを涵養することが大切ですが、その基本になるのは、人と人とのコミュニケーションにあると思います。それはオンラインではなかなか得難いものだと思います。直接話をするのと、オンラインで話をするのでは伝わり方も異なります。ただ、それを数値的に示すことは難しいため、どう説明するのかは課題です。相手の目を見れば考えていることがわかることもありますが、そのことを言葉で説明するのはなかなか難しいことです。しかし、アイコンタクトで思いや考えが伝わるといった経験は多くの方がしていることでしょう。



もちろん大学教育であれば、オンラインのメリットを生かして海外大学の授業を直接受けることなども考えられます。留学のコストを考えれば費用面でも大きなメリットがあります。ただし、オンラインは補完的な役割です。この点は今、まさに中央教育審議会などで議論されている教員不足の問題にも通じます。地方で少子化に伴い生徒数の減少から配置できる教員数が少なく、教科によっては教員が足りないこともあります。そういう学校では、地理的状况に関わらず、すべての生徒の可能性を最大限引き出していくためには、遠隔授業で多様な学びを補完することも必要になってくると思います。

社会全体で「教育へのリスペクト」を共有したい

一方で、教員が不足しているのであれば、そこに教員を配置できる施策を検討するほうが本質的だと思います。こうした教育の充実には投資も必要になりますが、その意識を社会全体で共有することが大事です。それを私は「教育へのリスペクト」といっています。本当に教育を大切にするためには、人もお金も必要になります。社会がもっと教育を大切にしなければ、日本の将来は危ういのではないかと危機感を多くの方に持ってほしいと思います。

ただし、「教育へのリスペクト」とは教員を尊敬してほしいとか、学校を大切にしてほしいという話ではありません。社会全体が教育を大切にすること、それに尽きるのです。次世代を担う人たちを育てることを

何よりも大切にしてほしいのです。本校は台湾の高校と交流をしていますが、現地に行ってみると学校の施設・設備が本当に立派です。教育にお金をかけていることがわかります。それは行政だけではなく、地域の方々も一緒になって自分たちの地域の学校を応援しているということだと思います。教育を大切にするためには、社会全体がすべてを学校任せにするのではなく、当事者として教育に関わる、その関わり方をもう一度見直すことから始めることが大切なのではないでしょうか。

現在、部活動の指導が教員の負担になっており地域に移行するという議論がなされています。ただ、部活動そのものの時間だけが増えているわけではありません。確かに保護者や地域社会から、部活動に対する要望も多くなっているため、対応を含めた精神的な負担が増えたことはあると思います。こうしたことは、次世代の人材を皆で教育するという意識が薄まってきただけで比例して起こっているといえなくもありません。しかし、何が教員の負担になっているのかといえば、部活動以外の別の業務が増えて多忙になったことが問題の本質なのではないでしょうか。こうしたことなどを含め、あと数年もすれば後戻りができない状況になってしまうことも考えられます。今すぐにでも手を打たなければいけない時期に来ているという危機感があります。

地域格差、経済格差に加えて体験格差も

少子化、不登校などに加えて、今、地域格差、経済格差、体験格差が大きな課題になっています。それは大学入試にも関係します。近年、総合型選抜・学校推薦型選抜の募集人員が増えていますが、私立大学だけではなく国立大学でも増えています。私立大学全体では入学者の半分をこれらの入試で受け入れています。

実際に本校でも総合型選抜や学校推薦型選抜で合格する生徒は優秀な生徒が多く、難関国立大学の学校推薦型選抜の合格者も複数います。生徒たちが自分で興味を持ったことを一生懸命に勉強した結果ですので本人たちの努力です。しかし、そのことを応援してくれる大人がいるから続けられたということもあります。地域によってはそういう大人がいなかったり、いたと

してもつながりが持てなかったりなどで皆が平等に体験できるわけではありません。トップの大学は国際的な大学間競争も行っていますので、突出した生徒を受け入れるための入試区分が必要なことは理解しています。しかし、その入試区分の募集人員があまりにも多くなってしまうと、最初から諦める生徒も出てきます。それでは社会の活力を損なうことにもなりかねません。

たとえば、野球で卓越した生徒がスポーツ推薦で大学に進学し、その後、プロ野球選手になる場合などは多くの方は一般的なこととして受け止めます。なぜならそれは特別な能力を持った生徒であり、ごく一部の限られた話だからです。ところが、これが入学者の半分となれば話は別です。中には、留学経験があれば合格してしまう場合もあります。それぞれ体験格差です。留学をさせることができる家庭とそうではない家庭、あるいは特別な体験をする機会がある地域とそうではない地域など、さまざまな格差が生まれる可能性も考えられます。それが社会の活力を損なうことについて、今後は考えなくてはならないでしょう。

地方の高校は少子化の影響で本当に困っていますが、その中で地域格差、経済格差、体験格差が浮き彫りになってきています。さらに地方でも県庁所在地とそれ以外の地域で格差があります。この体験格差はオンラインでは解決が難しい問題です。できるだけ多くの生徒たちが多様な体験ができる仕組みを社会で作っていく必要があります。それも社会全体で教育を担うことなのだろうと思います。

現実の問題は多くのことが複雑に絡み合っています。一つを解決すれば全部が解決するという状態ではありません。その絡み合った事柄をもう一度、紐解いていくしかないでしょう。特に高校教育は義務教育とは異なり、多くの判断が設置者に委ねられています。それがまさに地域格差や経済格差につながっています。

ただ、最近、文部科学省の事業で高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）^(注)が始まりました。私はこの事業を、国が高校教育全体の充実に関わっていく第一歩だと捉えています。そういう点では象徴的な事業といってもよいでしょう。



平等にチャンスがある希望の持てる社会に

格差の問題をそのままにすれば、結局は不平等の再生産につながります。勉強をすれば誰にでもチャンスが平等にあることは、日本の活力につながる大切なスキームだったのではないかと思います。それが勉強をしてもチャンスがないとなってしまうと社会が二極化することは否定できませんし、生徒たちの希望を失わせることにもなりかねません。勉強を頑張れば誰にでもチャンスがある社会の仕組みを失わないようにすべきではないでしょうか。ただ、一方でそれが不登校や他の問題を生んでいたとしたら、そのバランスを考慮すべきだと思います。一人も取り残さない教育も大事ですし、誰にでもチャンスがあることも大事なことです。そのバランスが社会の仕組みづくりの難しさです。

では、高校としてはどうしたらよいのでしょうか。私はその答えは一つではないと思います。すべての高校生に共通する解決策があるとは思えません。だからこそ、対症療法的な対応ではなく、どこに立ち返って考えるかが大切です。一人ひとりが幸せに暮らしていける社会を維持するために、大切なものは社会の構成員を生み出す教育です。教育基本法にある教育の目的および理念に立ち返って考えることが、まさに今求められているのではないのでしょうか。

^(注) 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）：情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する。補助上限額は1,000万円/校で、1,000校程度を指定予定。

スマート化された社会で必要となる 資質・能力



石井 英真先生
京都大学 准教授

いいしてるまさ／京都大学 教育学研究科 教育学環
専攻教育・人間科学講座 准教授
日米のカリキュラム研究、授業研究の蓄積に学び
ながら、学校で育成すべき資質・能力の中身をどう
構造化・モデル化し、それらを実質的に実現しうる
カリキュラム、授業、評価、教師教育をトータルに
どうデザインしていけばよいかを考えている。

問題解決力や概念的な理解力が今後ますます重要に

2040年の社会、世界の潮流と 日本特有の状況

2040年の社会は、AI（人工知能）の発達を考えれば、今以上にスマート化^(注)し、よりボーダレス化していると思います。ただ、展開の方向についてはさまざまな可能性が考えられます。今のところは情報技術を中心に語られることが多いのですが、私は生命科学との掛け算、すなわちスマート化されたデバイスを人体に埋め込む技術がさらに進むと予想しています。現在でもマイクロチップを埋め込んで、生体認証技術により

手をかざすだけで、自動的にものを動かししたり、買い物の決済をしたりすることができます。

こうした技術は、能力増強の側面がありますので、たとえば、障がいを持った方たちの社会参画を広げるようなプラスの面もあると思います。ただ、人間は身体を抜きには語れません。人間と機械の結合が進めば、そこには何らかの違和感が生じます。その中で改めて身体の意味を再発見していく契機にもなるでしょう。

また、個人化はさらに進み、考え方ややりたいことが追究できるという意味ではよいですが、似たような者同士が集まって複線化し、それが分断につながると

(注) スマート化：物や各種装置にAIなどのデジタル技術を搭載することにより、高度な情報処理や、それに基づく行動判断・管理・制御が行えるようになること。

という側面も心配されます。

一方、日本特有の状況もあります。2040年問題や2054年問題ともいわれますが、2040年には日本の生産年齢人口が2025年と比べて1,000万人以上減少します。さらに、人口全体は減少しますが75歳以上の人口は増加し続け、2054年には、後期高齢者の割合が日本の全人口の約25%となります。日本は世界の最先端を走る超々高齢化社会です。

そのため、相当に生産性を上げていく必要があるのと同時に、膨らむ社会保障費との不均衡の問題にどのように取り組むのかは、すでに始まっている大問題です。さらに人口減少によって、公共交通機関などの社会インフラを維持することが難しくなっていきます。高度成長期に増築したものや社会システムをどのように減築していくかが問われます。いわば引き算の中で豊かさをどのように見出していくのか、成熟した社会の在り方にどう向き合うかが求められるでしょう。

技術のスマート化と 社会の価値観・倫理観

現時点でも、すでに一部で、かつて人々が思い描いていた近未来像を超える形でスマート化が進んでおり、社会がそれに追いついていない部分もあります。技術的にはまだリスクがあるため、ためらいが見られるものの、経済的に豊かな層が能力増強を求め、それに応じる形で商品化、産業化される方向が見え始めています。

こうした中で大切になるのが規範や倫理の問題です。もともと科学技術と科学倫理は共にあるものですが、日本ではヨーロッパに比べて議論があまり進んでいません。

かつてPISA2003年調査の科学的リテラシーでクローン羊の問題が出題されたことがありました。設問では、遺伝子操作などに関わる知識だけではなく、人間のクローン産生禁止についての理由や根拠が科学的と見なせるかどうかを問う設問もありました。クローン技術を科学的視点と倫理的視点のどちらで見るべきものなのかを切り分けるような設問ですが、日本ではあまり関心が持たれませんでした。

欧米では、ICT、AIなどの最新技術の社会的影響について倫理学、社会学の視点で議論がしっかりとなさ

れ、社会実装のための規範作りも進められています。そうしたルールを理解していなければ、技術があってもビジネス参入することができません。国際的な通用性を考えると科学だけではなく倫理の問題を併せて考える必要があるのですが、その部分に対する日本での注目度はやや弱いところがあります。

PISA調査の概念枠組みの基本となっているのがキー・コンピテンシーですが、変化する社会の中で対応できる能力（コンピテンシー）を身につけるためには何を教える必要があるのかという、現代社会に必要な知の中身に関する具体的な議論の先にPISAのリテラシーは考えられています。数学でも関数や確率・統計のウエイトが大きいのは、不確実性の高い社会において変化を確率論的に定量的に捉えることが重要になっているからです。そういう点ではSTEAM教育の元となったSTEM教育も、現代社会における技術の社会実装のためのサイエンス教育の中身の組み換えという意味があります。

「資質・能力の三つの柱」を 三層構造で捉える

前述のように学校教育と社会で求められる能力との関係については十分な議論を行うことが大切です。日本では学校教育法でいわゆる学力の3要素が「資質・能力の三つの柱」として制度化されたことで教科別の議論はやや落ち着いてしまった感があります。

ただ、「資質・能力の三つの柱」は国際的な教育目標の議論とは多少噛み合わないところもあります。たとえば、PISA調査の評価枠組みは学力の3要素とは異なっており、学力・学習の階層性に基づいた評価の形になっています。知識でも個別の知識とそれらがまとまった概念的な知識とでは質が違います。思考力も、物事を理解する思考力もあれば、学んだことを生かす思考力もあります。私はこうした質の違いを大きく三層で捉えています。それが「知っている・できる」「わかる」「使える」の3つのレベルです<図表1>。

従来の定期考査などでも、用語を問うような問題もあれば、扇状地で果樹園が多い理由を問うような、扇状地の特徴を本当に理解していなければ解けない問題もあったでしょう。さらに、以前大学入学共通テスト

の物理でダイヤモンドがさまざまな色で明るく輝く理由を問う問題が出題されましたが、このように現実世界の事象は複雑ですので、一つひとつの内容の理解や単なる概念理解だけでは現象の説明ができず、自分の持っているすべてを組み合わせなければ問題が解けません。全国学力・学習状況調査も含め、さまざまなテスト問題は、大まかに言えばこうした三層で捉えることができるのです。

そのため「資質・能力の三つの柱」も階層性と組み合わせ、マトリックスの形で考えることで、どの質の知識、思考力、態度なのかが明確に見えてくると思います。その際、一般的な知識・技能ではなく「生きて働く知識・技能」、思考力・判断力・表現力だけではなく「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成」と枕詞のように言葉を冠することで学力の質を表現できます。これから社会が変化していっても「資質・能力の三つの柱」が大きく変わることはないと思います。しかし、学力の質を表現するために冠する言葉が変わる可能性はあるでしょう。おそらくこれからは「知識を創る」「社会を創る」のように「創る」という側面がより強調されていくのではないのでしょうか。

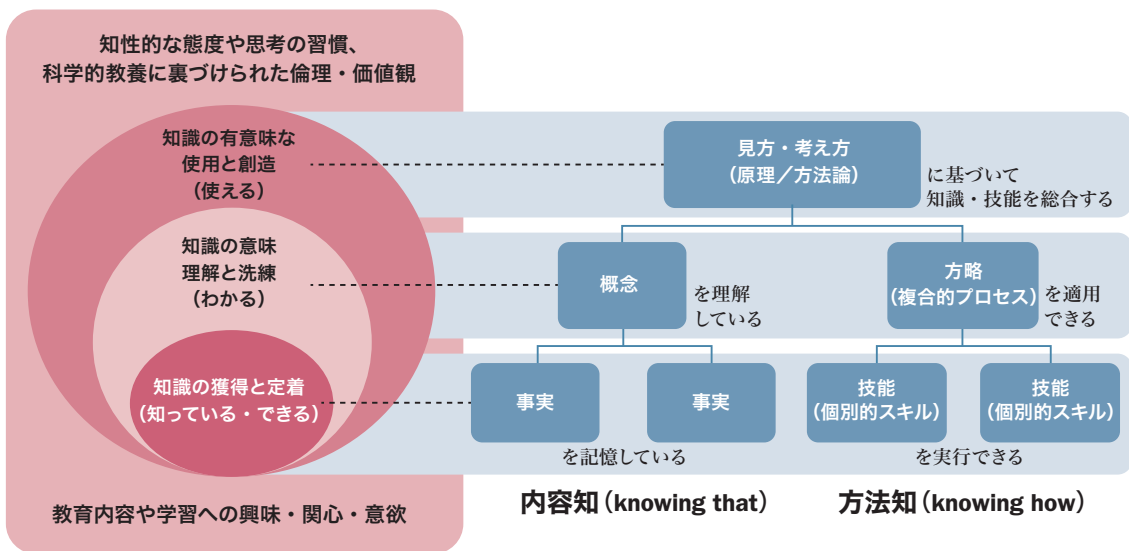
問題の本質を掴み取る 概念的な理解が必須

学力を三層で捉えたとき、「使える」レベルをより手厚く見ていくこととなりますが、「わかる」レベルを空洞化させてはいけません。「わかる」には、物事を頭でわかるだけではなく、感情や感覚も含めて直観的にわかるという2つがあり、本当に「わかる」ためには両方が必要です。感覚的に当然のことと腑に落ちているのが本当に理解した状態です。たとえば、子どもたちが算数でつまづいている場合、解き方がわかっていないのではなく、意味がわかっていない部分が多いのです。そのためには前述のように、知識・技能も個別の知識だけではなく、意味理解を伴った概念として学ぶことが大切です。

さらに、その先の「使える」は、科学でいえばそれを技術として応用・社会実装できること（実用的文脈）のみを意味するのではなく、新しい科学の知を発見し創っていくこと（学問的文脈）の両方を含みます。

生成AIの登場で、知識・技能は不要ではないかともいわれますが、そうともいえません。生成AIは統計的に人がもっともらしいと思うものを確率の高い順に探し出しますので、レポートを書かせると非常に無難な内容になります。生成AIは、スーパー秘書

図表1 学力・学習の質的レベルと「知の構造」



※石井英真「授業づくりの深め方」(ミネルヴァ書房)を基に河合塾作成。左側が学力の三層構造。

図表2 学力の三層構造に対応した各教科の課題例

	国語	社会	数学	理科	英語
「知っている・できる」レベルの課題	漢字を読み書きする。文章中の指示語の指す内容を答える。	歴史上の人名や出来事を答える。地形図を読み取る。	図形の名称を答える。計算問題を解く。	酸素、二酸化炭素などの化学記号を答える。計器の目盛りを読む。	単語を読み書きする。文法事項を覚える。定型のなやり取りができる。
「わかる」レベルの課題	論説文の段落同士の関係や主題を読み取る。物語文の登場人物の心情をテキストの記述から想像する。	扇状地に果樹園が多い理由を説明する。もし立法、行政、司法の三権が分立していなければ、どのような問題が起こるか予想する。	平行四辺形、台形、ひし形などの相互関係を図示する。三平方の定理の適用問題を解き、その解き方を説明する。	燃えているろうそくを集気びんの中に入れると炎がどうなるか予想し、そこで起こっている変化を絵で説明する。	教科書の本文で書かれている内容が把握でき、訳せる。設定された場面で、定型的な表現などを使って簡単な会話ができる。
「使える」レベルの課題	特定の問題についての意見の異なる文章を読み比べ、それらをふまえながら自分の考えを論説文にまとめる。そして、それをグループで相互に検討し合う。	歴史上の出来事について、その経緯とさまざまな立場の声を紹介し、その意味を論評する歴史新聞を作成する。ハンバーガー店の店長になったつもりで、駅前のご店に出店すべきかを考えて、企画書にまとめる。	ある年の年末ジャンボ宝くじの当せん金と、1千万円あたりの当せん本数をもとに、この宝くじの当せん金の期待値を求める。教科書の問題の条件をいろいろと変えて発展的に問題をつくり、追究の過程と結果を数学新聞にまとめる。	クラスでバーベキューをするのに一斗缶をコンロにして火を起こそうとしているが、うまく燃え続けない。その理由を考えて、燃え続けるためにはどうすればよいかを提案する。	まとまった英文を読んでポイントをつかみ、それに関する意見を英語で書いたり、クラスメイトとディスカッションしたりする。外国映画の一幕をグループで分担して演じ、発表会を行う。

※石井英真編著『高等学校 真正の学び、授業の深み—授業の匠たちが提案するこれからの授業』(学事出版)を基に河合塾作成

のような存在ともいえますが、生成AIから出てきたものが妥当なものなのか、さらにいえば面白いと思えるものなのか、この出口の判断が重要です。そして、出口と共に入口も重要になります。つまり、課題解決のためにタスクを分解して、生成AIに与えるプロンプト（指示や説明）が上手く作れなければなりません。そのため構造的に言葉を扱うことができる言語能力が今まで以上に重要になります。さらに、生成AIに作らせたものがなければ生成AIは動かさません。つまり、大切なのは問題解決や価値創造の入口と出口を押しえられるかどうかです。

問題解決を的確に指示するためには本質を掴み取る力が必要ですし、問題の本質を掴み見立てるためには概念が必要になります。そして、出てきたものの妥当性を見極めるためにある程度の専門知識も必要です。専門知識がない場合は、鵜呑みにせず、掘り下げて考えようとする態度が大事です。ただし、これらはAIの有無に関係なく求められてきたことです。

変化する社会における学校

高校の先生方もまさに変化する社会の中にいるわけです。ならば、先生たちだけで抱え込まず、生徒の声を聞きながら一緒に考え、学校外ともつながりを持ちながら、一緒に世の中を学んでいってはどうでしょうか。変化する社会には不安と期待の両面があります。不安なときは物事を知ることが一番大事です。知は力なりです。それを生徒たちと一緒に取り組み、学べるのが学校ではないでしょうか。



ウェルビーイングから考える 日本の学校の在り方



白井 俊氏
内閣府 参事官

しらい しゅん / 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 参事官

2000年に文部省(当時)に入省後、OECD(経済協力開発機構)教育スキル局アナリスト、文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長、独立行政法人大学入試センター試験・研究統括補佐官(兼)試験企画部長、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長、同国際統括官付国際戦略企画官等を歴任し、2023年より現職。

著書に『OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来』(ミネルヴァ書房)がある。

企画協力

日本教育研究イノベーションセンター(JCERI)
JCERIによるインタビュー記事は右記のQR
コードからお読みいただけます。



ウェルビーイングは“当たり前”の方向をめざすもの

「経済的成長」から「包括的成長」へ ミッションをシフトしたOECD

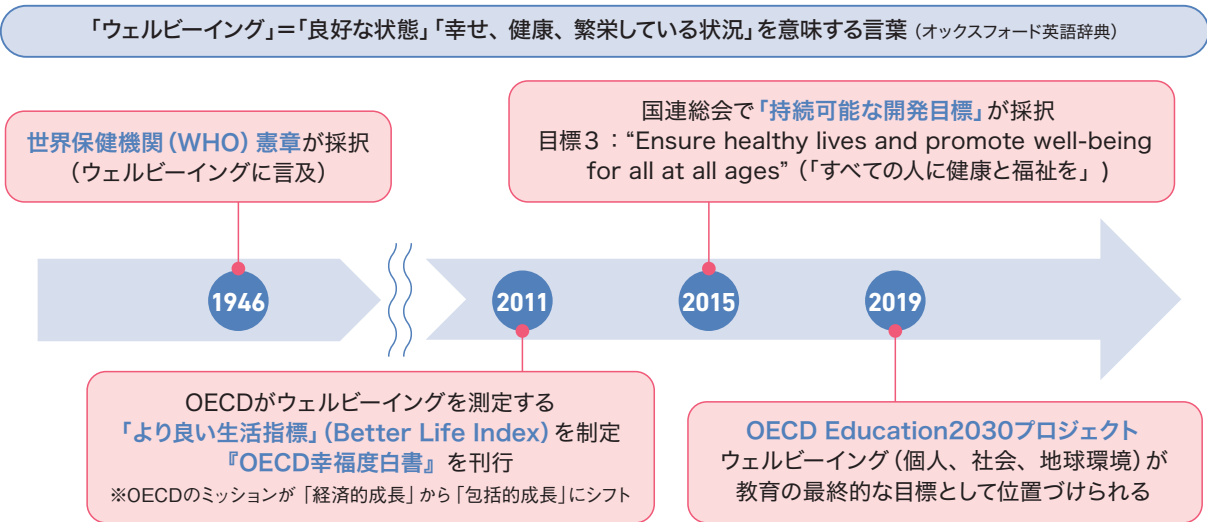
未来の教育の在り方を考えるときに、大きな手がかりとなるのがウェルビーイングという考え方です。

ウェルビーイングは、「良好な状態」「幸せ、健康、繁栄している状況」を意味する言葉です<図表1>。この言葉が最初にクローズアップされたのが、1946年に署名された「WHO憲章」です。「健康とは、単に病気・病弱でないというだけでなく、身体面、精神面、社会面を含めたウェルビーイングの状況のことである」と記述されています。もともと、その後はしばらくの間、あまり注目されることはありませんでした。

それが再び注目を浴びようになったのは、2011年にOECDがミッションを再定義し、「経済的成長」から「包括的成長」へのシフトを表明したことが大きいと思います。

この背景には、ヨーロッパ諸国を中心とするOECD加盟国が相応の経済発展を遂げて、物質的な豊かさはある程度達成されたことがあります。次の課題として生活面、精神面、社会面の豊かさが求められるようになったわけです。マクロ経済指標の限界も影響しています。GDPの成長は、必ずしも社会全体の成長にはつながっていません。一部の富める人が周囲の富を集め、格差が広がっている場合も生じるからです。また、経済活動に伴う環境負荷などの問題も、GDPなどには直

図表1 ウェルビーイングの定義・経緯



※白井俊氏提供資料を基に河合塾作成

接的には反映されません。すなわち、GDPでは捉えることのできないさまざまな問題を含めて、包括的に捉える枠組みを考える必要性が生じてきたのです。

そこでOECDでは、2011年のミッションの再定義に際して、ウェルビーイングを測定する「より良い生活指標」(Better Life Index)を策定し、さらに、それに基づく『OECD幸福度白書』の刊行を開始しました。「より良い生活指標」には「仕事と報酬」「社会とのつながり」「生活の安全」など11の指標があり、それぞれに具体的な「ヘッドライン指標」が設定され、どのような指標に基づいて測定するのがわかるようになっています。たとえば「環境の質」は「水質に対する満足度」「大気中のPM2.5への年間曝露量」、「教育と技能」は「学歴 (25~64歳の後期中等教育以上の修了者割合)」「PISAの平均スコア」などが「ヘッドライン指標」とされています。

しかしながら、こうした「ヘッドライン指標」の中身を見てみると、使われている指標は限られており、どこまで各項目を正しく反映できているのか、限界もあります。OECD自身も、各国間で収集・比較可能なデータを選んだものであるとしており、データの限界があることを認めたいうえで、徐々にブラッシュアップしていきたいとしています。その意味では、これらを絶対視すべきでもなく、上手な使い方を考えていった方がよいとも思います。

SDGs全体がウェルビーイングと重なる

ところで、ウェルビーイングとは何かを考えるうえでもう一つ着目したいのが、2015年の国連総会で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) です。

その「目標3」に「すべての人に健康と福祉を」が掲げられており、ウェルビーイングという言葉が出てきます。これだけを見ると、SDGsの17の目標のうちの一つに過ぎないように理解されるかもしれませんが、しかしながら、SDGsの他の目標を含めて、SDGs全体がウェルビーイングと重なっています。実際、OECDの11の指標とSDGsの17の目標を個別に比較してみると、言葉の表現は違っていても、めざすところは共通している部分が多いのです。

ラーニング・コンパスの目標としてのウェルビーイング

ウェルビーイングに関して、教育の面から注目されるのが「OECD Education 2030プロジェクト」です。2019年5月には、「ラーニング・コンパス (学びの羅針盤) 2030」が発表され、「ウェルビーイング (個人、社会、地球環境) が教育の究極的な目標」と位置づけられました。「学びの羅針盤」の中心概念である「エージェンシー (変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力)」は、

ウェルビーイングを追求するための大前提となる能力でもあります。

各国の取り組み事例

ウェルビーイングの捉え方は、国によってもさまざまです。

オーストラリアでは、学校教育における「ウェルビーイング枠組み」を作成しています。ウェルビーイングを推進する上での指針を示したもので「リーダーシップ」「包括性」「生徒の意見の尊重」「パートナーシップの構築」「サポート体制」が掲げられています。この「枠組み」だけでは、やや抽象的で、心構えに終始している観もあります。その点を補うために、授業で具体的にどのように実践すればいいのか、教師をサポートするための教材や参考資料も作成されており、先生方が自由に活用できるようになっています。

ウェルビーイングが高いことで有名なデンマークのある学校では、教室の一角にあえて死角になるスペースを設置しています。日本のような正方形、長方形の教室では、先生が生徒に話すときに周囲に筒抜けになってしまうのですが、このデンマークの学校では、個別に指導したい場合は、そのスペースに移動して行うため、他の生徒に聞かれずに済みます。教室の環境という観点から、プライバシーに配慮して、ウェルビーイングを高めた事例です。

国内でも、ウェルビーイングを追求する取り組みはさまざまな形で行われています。たとえば、大阪府のある中学・高等学校では、生徒指導部に代えてウェルビーイング部を設置。教師からの一方的な「生徒指導」に代えて、生徒のウェルビーイングを高めるには何が必要か、教師と生徒と一緒に考えていくというスタンスへの転換を図っています。しかも、生徒たちからの「先生のウェルビーイングも重要だ」との声を受けて、生徒・教師両方のウェルビーイングを考えるとこのことです。

新潟県のある中学校では、授業デザインを教師と生徒と一緒に考える取り組みを導入。初回の授業で、これから1年間、どんな授業にしたいか、徹底的に議論し、合意が図れたうえで授業がスタートします。生徒の授業への参加意識が高まり、「やらされ感」がなく

なる効果は大きいようです。

ただ、こうした取り組みを行うためには、カリキュラム・オーバーロード、すなわち学習内容の過重負担を改善するためのカリキュラムのスリム化とセットで検討する必要があります。現実問題として、毎回の授業で生徒と議論を尽くす余裕はないでしょうし、教師が判断すべき場面も多くあるはずです。「時間をかけて納得いくまで議論する」「生徒の意見を取り入れる」「教師が指示を出す」といったメリハリ、グラデーションをつけて対応することが重要です。教師には、その都度、どの対応が適切かを判断し、授業・学校生活全体をデザインしていく力量が求められると思います。

ウェルビーイングは「当たり前」の追求である

さて、改めてウェルビーイングとは何かを考えてみると、私は「当たり前」の追求ということに尽きると思います。「きちんと授業に臨めていて、学習が身についているか」「心身ともに安定して、学校生活を送ることができているか」「教師やクラスメートとの人間関係は良好か」。いずれも、どの学校でも、どの先生も大切にしているであろう「当たり前」のことに過ぎません。

ただし、学校においては、ときにその「当たり前」が見失われてしまうことがあります。目先のカリキュラムをこなすことや、学校行事を前例通りにやることなどに囚われてしまうこともあるからです。そんなときに、ウェルビーイングがリフレクション・ツールとして役立ちます。

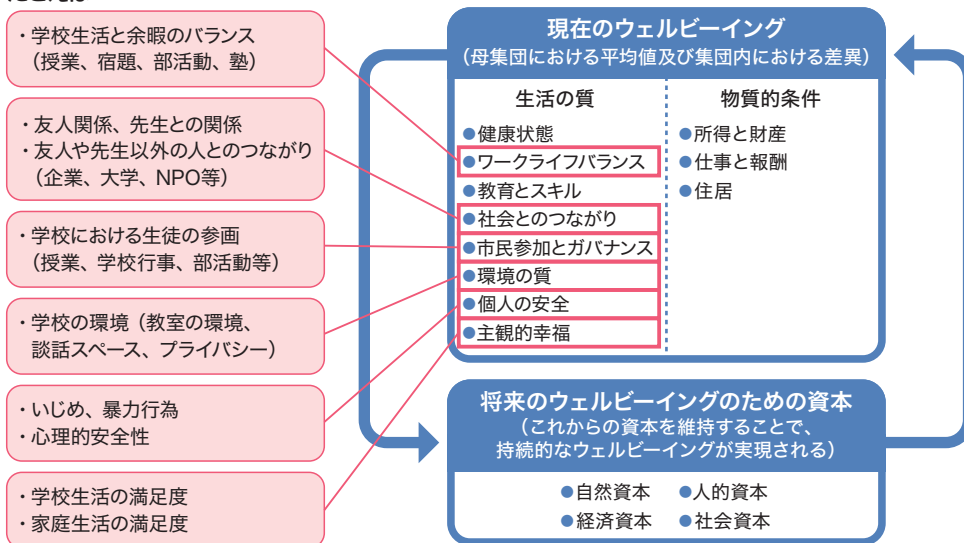
ウェルビーイングの指標を 学校生活の文脈に置き換えて考えてみる

OECDが策定した11の「より良い生活指標」を参考に、学校生活を見直してみましよう<図表2>。もちろん、あくまで一例にすぎませんが、参考にしたいだけだと思います。

たとえば「ワークライフバランス」という項目であれば、「学校生活と余暇のバランス」と置き換えることができます。部活動の朝練があつて、早くから登校し、授業を終えた後もまた部活動、さらに塾に通い、

図表2 ウェルビーイングの指標から見る学校生活

たとえば



※白井俊氏提供資料を基に河合塾作成

宿題をこなすために就寝時間が遅くなる。そんな状態が「ワークライフバランス」の観点から問題はないのか、学校としてどんなことができるのか、見直すことができそうです。

「市民参加とガバナンス」は、大人の場合は政治参加、投票率などが指標になりますが、子どもの場合は授業や学校行事づくりにどれくらい参画できているかという視点から見直すことができます。学校では大人が決めることに従うだけだった子どもが、18歳で成人していきなり主権者としてのふるまいを求められる、というのも難しいことです。主権者教育の観点からも重要なことでしょう。

「環境の質」という観点では、たとえば、学校の生活環境を考えてみることができます。教室は清潔か、心理的にリラックスできる空間になっているか、あるいはデンマークの学校の事例を紹介したように、プライバシーへの配慮はなされているか、多様な角度からチェックすることができます。

国や自治体等がベースラインを示しつつ学校ごとにカスタマイズする

こうしたリフレクションを行う際に気をつけなければならないのは、どのような状況が「当たり前」なのか、個々人の主観によって異なる場合があるというこ

とです。もちろん主観も重要なのですが、同時に客観的視点を持ち合わせる事が大切になります。つまり、ウェルビーイングのベースラインの存在が不可欠といえます。その点では、OECDのような国際機関や、国・自治体などの役割が大きいです。

ただし、当然のことながら、地域、学校、もつといえば学級ごとにも事情は異なります。ですから、「当たり前」の判断にあたっては、ベースラインを参照しつつ、主観も織り交ぜて、地域、学校、学級ごとにカスタマイズしていくことが望まれます。その際、教師の視点だけでなく、保護者や住民、有識者の視点も必要ですし、何よりも当事者である子どもの視点を取り入れていくことが大切になると考えています。

OECDの「ラーニング・コンパス」でウェルビーイングという概念が登場したことで、何か特殊な取り組みをしなければならないのではないかと、困惑している先生もいるかもしれません。しかしながら、先述のように、ウェルビーイングは、誰もが願う「子どもたちの幸せ」を実現するために「当たり前」の方向をめざすものです。本質的に、これまで先生方が取り組んできたことと、大きく方向性が違うとは思いません。ただ、ウェルビーイングの指標や観点をうまく使って、これまでの取り組みをさらに改善していくための「リフレクション・ツール」として、活用していただけるのではないかと考えています。

教育格差への向き合い方



川口 俊明先生
福岡教育大学 准教授

かわぐち としあき / 福岡教育大学 教育学部 学校教育研究ユニット 准教授
専門は教育学、教育社会学。日本の学力格差の実態を明らかにするため、学力調査の分析や学校での参与観察調査を行っている。文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」委員。

埋もれているかもしれない子どもの資質を見つけ輝かせよう

教育格差とは 「生まれ」によって教育成果に差がある傾向

教育格差という言葉が耳にすることが増えています。教育格差という言葉の定義はさまざまですが、たとえば龍谷大学の松岡亮二准教授は「『生まれ』によって学力や最終学歴といった教育成果に差がある傾向」と説明しています。「生まれ」という言葉はやや抽象的ですが、専門的には社会的属性と言い換えることができます。

社会的属性とは、保護者の最終学歴や世帯年収、生まれた場所（地方出身か都市部出身か）、エスニシティ（文化的特性を共有する集団）、ジェンダーなど一定の基準で括ることができる性質のことで、生まれた本人が関与できない社会的要因のことをいいます。エス

ニシティはややわかりにくい概念ですが、たとえばアメリカなら白人か非白人か、日本でいえば顕在化してはいませんが海外にルーツを持っている（以下、移民と表記）かどうかで括ることができる集団などを想像してみてください。

生まれた家庭環境によって、学校の成績など学力に差が生じたり、その結果として就職に差が生じたり、あるいは出身地によって受験できる学校の数に差があったりすることが、教育格差というわけです。

身分制度が厳然としてあった封建時代と違い、現在はどんな家庭に生まれ育とうとも、資質とがんばり次第で希望する人生を歩むことができると信じている人は少なくありません。しかし最近では、生まれの影響は無視できないと考える人も増えてきました。そこには社会情勢の変化が関係していると思います。

社会の変化が教育格差にリアリティを与える

実のところ、教育格差自体は昔から存在しています。ただ、教育格差のどの側面が重視されるのかは、折々の社会情勢の影響が無視できません。たとえば教育格差と聞いて、多くの人がまず想像するのは経済的な問題だと思います。極端な例は、いわゆる貧困問題でしょう。貧困層の子どもは塾に通えなかったり高い学費が払えなかったりするために、高いステータスのある職業に就きにくいといったイメージを持っている方もいると思います。

日本の貧困問題は、戦後すぐの時期はもちろん、1960年代を中心とした高度経済成長期にも80年代のバブル期にも存在していました。ただ、日本の急激な経済成長によって貧困が意識されることは少なくなり、日本では「貧困が見えづらい」時期が長く続くこととなります。再び貧困が注目されるようになったのは、バブルがはじけ「失われた30年」と形容される低成長時代に入って、日本経済全体が停滞したからです。経済的に苦しい状況にある人が増えてきたことによって、貧困がリアリティを持って感じられるようになり、教育における貧困問題が社会問題として顕在化してきたといえるでしょう。

ジェンダーによる教育格差にも似たような面があります。かつて女子は高等教育の入口にも立たせてもらえませんでした。良妻賢母になることが求められ、大学に行く必要はないと多くの人が思っていたからです。ところが社会が変化し、男女によって進学や就職に差があるのはおかしいという価値観が浸透してきたことによって、女子の大学進学率、とりわけ理系学部への進学率が低いことが大きな問題として指摘されるようになっていきます。

社会の側が変化することで、教育格差のさまざまな側面が浮かび上がってくるといえます。日本でこれから注目される教育格差は、エスニシティによる教育格差でしょう。まだ絶対数は少ないものの、移民の子どもに対する進路保障・母語保障をどうするかといったことが、今後大きな社会問題になってくると考えられます。

高校入学段階を例にとると、日本語の読み書きが十分にできない受験生に入学の道を開くかどうか論点になるでしょう。移民の多い東京や大阪、愛知などの自治体では切実な問題になってきています。そのほかの自治体でも人口減少期における地域経済の維持を考えれば、移民における教育格差が深刻に受け止められるようになるでしょう。

イメージ 教育格差



※教育格差：「生まれ」によって学力や最終学歴といった教育成果に差がある傾向。



日本の学校教育には、子どもの社会的属性に触れるべきではないという基本認識があり、教育格差が表立って語られることは多くありません。たとえば学力調査をしても、平均正答率は話題になりますが、保護者の学歴別や男女別の正答率はそもそも公表されません。もっとも家庭環境が子どもの育ちに影響していることは世間でも知られるようになっていきますから、今後は日本の学校教育における教育格差のリアリティも増していくと思います。

教育格差の解消を考える際に必要な 2つの視点

教育格差が社会にとって望ましくないものであれば、当然、格差の解消を考えなくてはなりません。ところが、実際にはなかなか議論が進まない現実があります。その理由は大きく2つあります。

1つは、格差を生む要因が複雑に絡み合い、対処策への合意が取りづらくなっているためです。たとえば、経済力と保護者の最終学歴は教育格差につながる代表的な要因ですが、どちらをより重視して支援すべきかを考えると途端に難しくなります。学歴が低くても成功している人はいますから、学歴が低いことは問題ではないと主張する人がいてもおかしくありません。また、一般に不利とされる集団の中にもさまざまな人がいますから、ある属性の人たちを支援する政策は、それ以外の人たちから反発を受けることもあります。一例として、女子の理系進学率が低いことへの対応として「女子枠」を設けるといった支援を行うと、今度は男

子に対する逆差別にならないかという話が出てきます。

移民への教育支援も難しい問題を含んでいます。小学校教育は治安のよい日本で受けさせ、将来はアメリカの大学で教育を受けさせることを視野に入れているようなグローバルエリートの家庭があるとしたら。仮に日本語ができなかったとしても、経済的にも保護者の学歴的にも恵まれ、将来日本を出て行くことが確実な彼らに、日本の学校はどのような配慮をするべきなのでしょう。

このように考えていくと、特定の要因だけを取り出して手当てすればよいといった単純な発想ではうまくいきません。経済力に関しては比較的合意が取りやすいですが、それ以外の対応はなかなか難しいというのが実情なのです。

もう1つのより根本的な理由は、教育格差が社会格差の反映であり、完全な解消が不可能だからです。資本主義社会では持つ者と持たざる者がいることが前提です。社会に格差がある以上、教育格差が生まれるのは当然です。教育格差を学校の問題あるいは子どもを持つ保護者の問題と捉えてしまうと、社会の側で生じた教育格差を学校教育が後始末するという形になってしまいます。

根本的な解決をめざすなら、資本主義社会の是非にまで戻る必要がありますが、あまりに大きなテーマで容易には議論できません。教育格差への対応はどうしても対症療法的な話にならざるを得ず、格差解消が遅々として進まないという印象を与えることになりま

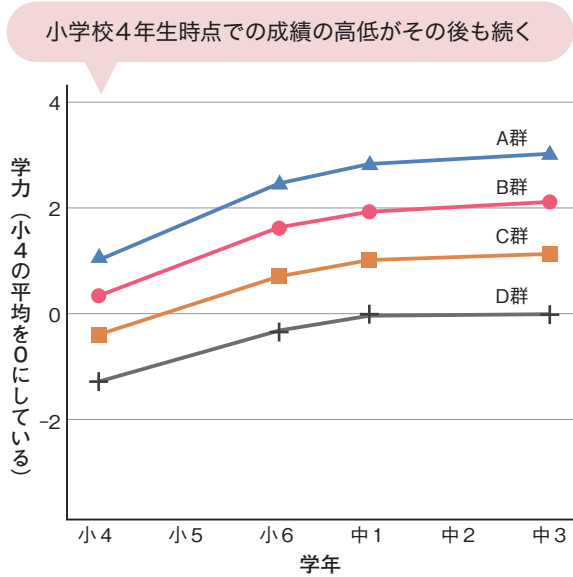
格差の存在を理解し 輝く資質をどう見出すか

人口減少とそれに伴った地方と都市部の格差がますます拡大する傾向がある日本では、教育格差はますます差し迫った問題として受け取られるようになるでしょう。今のところ、教育格差は学校教育の側で何とかする問題と捉えられている気がしますが、個人的にはそのような発想には限界があると思います。

教育格差によって生じる学力の差を、高校段階で埋めるのは非常に難しいです。小学校入学段階ですでに6年分の差があり、そこにさらに小中の9年間の差が

図表 教育格差は進級しても変わらず累積

●小学4年生から中学3年生までの学力の変化



※川口俊明「教育格差の診断書—データからわかる実態と処方箋」(岩波書店)を基に河合塾作成。詳細は、書籍(第一章・第三章)をご覧ください。

●累積する経験量の格差：子育て実践「ない」(各年)

	4年生	5年生 まで	6年生 まで
両親とも非大卒	2.6	5.1	7.7
片親が大卒	2.3	4.5	6.7
両親ともに大卒	2.0	3.8	5.7
両親ともに大卒と 両親とも非大卒の差	-0.6	-1.4	-2.0

親の学歴によって、親の子育て実践(この1年で図書館、博物館、コンサート、国内旅行、海外旅行に連れていったか)に差があり、経験量の格差は累積されていく

累積して高校に入学するわけです<図表>。この差を高校教育で埋めるという発想は現実的ではありません。

人として生きていくのに必要な能力をオールラウンドに鍛える義務教育とは違い、高校以降は将来の職業や生き方に沿ったスペシャリティを身につける教育を施す必要があります。高校入学時点でそれまでの15年分の差があること、さらに社会の側にも格差があることを前提としたうえで、高校では子どもたちをどのように社会に送り出すのか、社会人あるいは職業人としての教育が求められるといえるでしょう。

教育格差は、その人の社会的属性や経験によって受け止め方が違います。大卒者か非大卒者か、地方出身者か都市部出身者かで、格差の受け止め方も変わってきます。大学進学を「当然」と考える人と、大学は不要と考える人が議論しても平行線に終わりがちです。きちんとした議論のためには、前提になるデータが必要です。現在、文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)では、ある程度家庭環境と学力の関連を分析することができますが、移民に関する情報は不十分ですし、何よりも年取や成績が高い層が集まる私立学校をきちんと把握できる設計になっていません。さまざまな要因を考慮に入れた教育格差の議論に必要なデータの蓄積を図っていくべきでしょう。

高校の先生方には、生徒の学力は本人の資質や努力だけに帰するのではなく、家庭環境が大きく影響しているということを理解していただきたいです。そのうえで、生徒の資質をどれだけ見つけられるか、資質を生かすための環境をどうしたら与えられるかという発想をすることが大切です。

残念ながら、個々の学校や教員の個人的な努力では、社会全体の教育格差を解消することはできません。それでも、よりよい社会とは何かを問い続け、生徒の可能性を見出すことを意識して一人ひとりの生徒に接することは価値のあることだと思います。



人口減少と遠隔教育



遠隔授業は、人口減少社会の希望の一つになる

北海道の現状と課題

北海道では、急速に人口減少が進んでいます<図表1・2>。2040年には、2015年に比べて2割も減少することが予測されており、特に都市部以外の地域でこの傾向が顕著です。日本全体と比較しても、北海道は特に急速に人口減少が進んでいる地域であるといえます。高校においても、少子化によって生徒数が減少し、小規模化が進んでいます。2023年度時点で、187校の道立高校のうち1学年1～3クラスまでの小規模校が55%を占めています。北海道は非常に広いため、学校は広域に分散しています。バスや鉄道も廃線が進む中で、地元からの通学が困難になるケースもありますし、経済的な余裕や保護者の考え方によっては札幌や旭川、函館などへ進学させる傾向もあり、地域から若者が出

てしまう場合があります。

学校の小規模化が進むと配置される教員も少なくなりますので、幅広い教育課程の編成が困難になります。大学進学等の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設ができません。学校減少で地域が衰退し、地域に受け皿がなくなることでさらに人口流出が進むという悪循環。道内の179の市町村にとって、地域に高校を残していくことは死活問題であり、政策的な課題ともいえるのです。

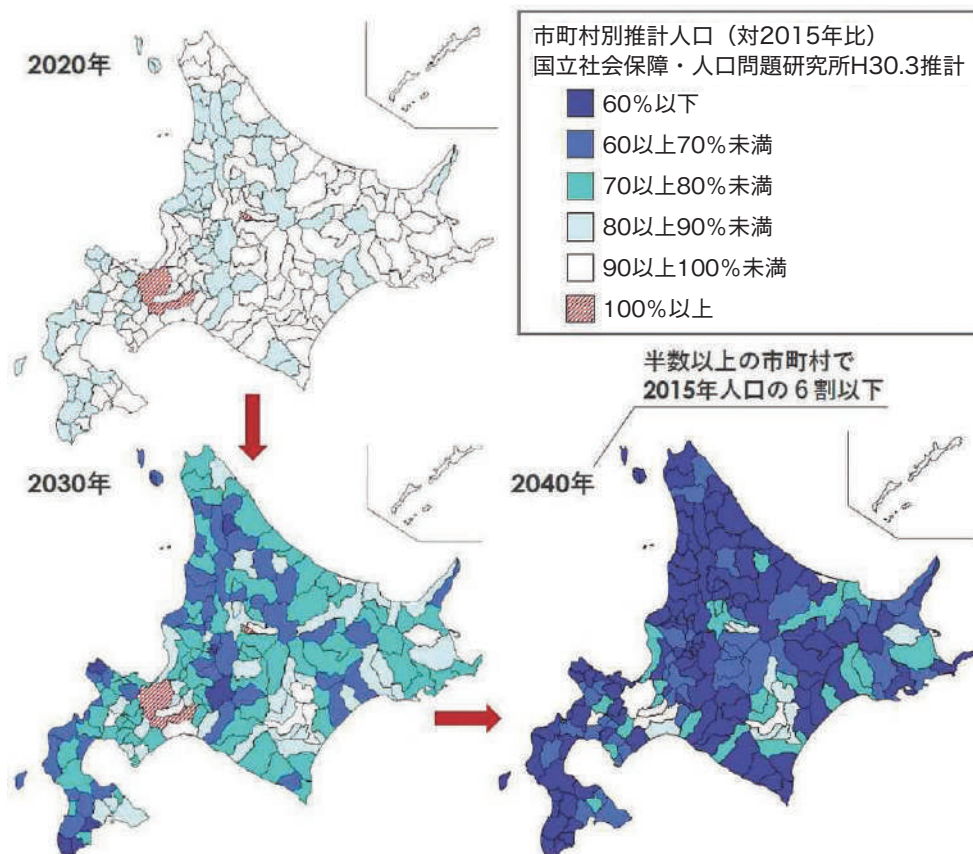
こうした状況を踏まえて、北海道教育委員会は、遠隔授業の配信機能を集中化した配信拠点を設置する施策を打ち出しました。これが、2021年4月に開設された「北海道高等学校遠隔授業配信センター（通称：T-base）」です。T-baseは、通信制、単位制が設置されている北海道有朋高等学校内に開設されました。

図表1 北海道の将来推計人口

	2015年	2020年	2030年	2040年	2015年→2040年
北海道	538万人	522万人	479万人	428万人	約2割減
全国	1億2,709万人	1億2,532万人	1億1,913万人	1億1,092万人	約1割減

※「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/2gaiyo_hyo/gaiyo.asp)を基に河合塾作成

図表2 2015年の総人口を100とした時の市町村の総人口指数



※「北海道人口ビジョン～北海道の人口の現状と展望～(改訂版)」(2020年)より

遠隔授業配信センター(T-base)とは

T-baseの目的は、配信センターから地域に遠隔授業を配信することで、小規模校や離島にある高校においても、大学進学から就職までの多様な進路希望や習熟度別学習に対応した教科・科目の開設を可能にすることです。私たちは、「ワイドカリキュラム」と呼んでいますが、たとえば大学入試に必要な科目やいわゆる選択科目なども配信し、遠隔地にある小規模校においても、生徒の興味・関心や進路に合わせて選択できるよう教育活動を補完しています。

2023年度の受信校数は31校。すべて1学年1クラ

スの小規模道立高校で、利尻島、礼文島といった離島にある高校も含まれます。配信教科・科目は、「情報」や「芸術」を含めた8教科32科目です<図表3>。受信校の希望に合わせて2～24単位まで、同時双方向型で授業を配信しています。配信授業数は、週当たり235時間で、受講生徒数はのべ779名にのぼります。T-baseの所属教員は、センター長(校長)・次長(教頭)を含めて25名で、教員1人当たり最大12時間、6校を担当して運営しています。

授業を配信するT-base所属の教員は、受信校の兼務発令を受けていますので、授業の実施から成績評価まで責任を持って行います。各高校で設備も違います

し、生徒の習熟度や学び方も異なります。たとえば、「情報Ⅰ」は6校に配信していましたが、各高校で教室も端末も生徒のニーズも異なりました。「書道Ⅰ」でも、端末を通して一人ひとりを見ていますが、机の大きさや人数、生徒の学び方が違いますので、教え方を変えています。知識の伝達だけならオンデマンド型の授業でもできるかもしれませんが、私たちは、遠隔授業であってもインタラクティブな授業を行っていますので、それぞれの高校に合わせて授業をデザインしています。

受信校側でも、教科外教員の他、校長の管理下で学習支援員も授業をサポートしてくれています。

また、単位認定に必要なこともあり、T-base所属教員は、年に2回、受信校に訪問して対面授業も行っています。

授業の配信に加えて、進路指導の支援も

授業の配信のほか、受信校の生徒と教員に向けて、

オンラインで進路支援も行っています。

大学進学希望者に対しては、共通テストの受験を視野に入れた低学年の生徒対象の講習や、北海道大志望者向けの講習など、長期休業中には大学受験に向けた講習を行っています。2023年度は、夏期講習10日間（20講座）と冬期講習8日間（18講座）とをあわせて、のべ約900名もの生徒が受講しました。河合塾などの民間企業の協力も得て、教員向けの研修会なども行っています。

専門学校や就職希望の生徒に向けては、札幌市内にある専門学校の協力を得て看護・医療系セミナーを実施したり、実際に公務員として働いている受信校のOB・OGに役場の仕事を説明してもらうなどの機会も設けました。なぜこの学校に行きたいか、何のために働くかといったキャリア教育的な部分もサポートできないかと考えて実施しています。

もちろん、進路指導は、受信校側でなされていますが、私たちも教科担任として生徒から相談を受けることもありますし、受信校の先生から依頼を受けて面接

図表3 配信授業の概要

●配信授業数および受講生徒数

配信授業数 週235時間（最大で教員1人当たり12時間、6校担当）

受講生徒数 のべ779名（2023年12月時点）

※一部の授業で合同配信（2校への同時配信）も実施

※年に2回、受信校を訪問する「対面授業」を実施

●配信教科・科目

教科	科目					
国語	古典探究	古典B				
地理歴史	地理総合	歴史総合	日本史探究	日本史A	地理B	
公民	公共	倫理	政治・経済			
数学	数学Ⅰ	数学Ⅱ	数学A	数学B	数学C	
理科	科学と人間生活	物理基礎	物理	化学基礎	化学	地学基礎
芸術	音楽Ⅰ	書道Ⅰ				
外国語	英語コミュニケーションⅠ	英語コミュニケーションⅡ	論理表現Ⅰ	論理表現Ⅱ		
	コミュニケーション英語Ⅱ	コミュニケーション英語Ⅲ	英語表現Ⅰ	英語表現Ⅱ		
情報	情報Ⅰ					

※T-base提供資料を基に河合塾作成

指導をする場合もあります。受信校の先生方と一緒に
なって、生徒の学びや多様な進路選択を支援したいと
考えています。

美術館での2校同時配信やメタバースなど 広がる遠隔授業の可能性

遠隔授業は対面授業の代替というイメージを持って
いる方もいるかもしれませんが、遠隔授業だからこそ
できるユニークな授業もあります。

先日は、書道の授業で、北海道立函館美術館を訪問
し、作品を鑑賞する授業を行いました。函館美術館の
収蔵庫には、教科書にも載っている、北海道出身の書
道家の作品が収蔵されており、学芸員の方とT-baseの
書道の先生とで、現地から中継したのです。この授業
は月形高校と礼文高校との2校合同だったのですが、
普段見ることのできない収蔵庫に入り、教科書に載っ
ている作品を見た後で、両校の生徒がメタバース^(注1)
空間で交流しました。大きさがどれくらいなのかとか、
これをどのような思いで作ったのかなど、生徒たちは
感想を交えて交流し、どちらの生徒もとても楽しんで
いました。

他にも、メタバース空間を活用することで、かなり
対面授業に近づけて遠隔授業が実施できるようになっ
たと実感しています。

Google MeetやTeamsなどのオンラインミーティ
ングアプリによる遠隔授業ですと、生徒たちの音声はフ
ラットに、教員側にまとめて聞こえてしまいます。英
語で生徒の発音を個別に聞くとか、音楽での合奏の場
面など、生徒側の音声がフラットに聞こえてしまうこ
とが、これまで遠隔授業の弱点でした。しかし、メタ
バース空間では、アバター^(注2)が近づくと近づいた
分だけ音が大きく聞こえ、遠く離れると聞こえませ
ないので、生徒の発音や演奏の音を個別に聞くことが
できます。つまり、生徒を個別に指導することも可能に
なるのです。生徒も、先生の近くに行くと、他の生徒
には聞こえないように個別に質問することもできます。

話し合いの場面でもメリットがあります。2023年度

は数学6校と英語6校で同時配信授業を行いました。
遠隔地にある小規模校の生徒は切磋琢磨する機会が少
なくなりがちですが、何百キロも離れた高校の生徒同
士が、授業を通してリアルタイムでコミュニケーション
を取ることができました。メタバース空間のほうが、
生徒・教員ともに話し合いの音声聞き取りやすいの
で、グループ学習や交流がしやすいようです。未来の
教室の中では、配信授業やメタバースが当たり前にな
る、そんな時代が来るかもしれません。そして、いつ
もオンラインだからこそ、実際に会うことの特別感や
対面で接することの重要さが実感できるのではないか
とも思います。

遠隔授業は人口減少社会の希望になるか

2040年の高校を想像すると、日本は人口減少が進
み、高校の小規模化は今以上に深刻な問題となること
が予想されます。しかし、北海道の現状が示唆するよ
うに、他の地域でも統廃合は限界に達し、これ以上統
廃合が進むと市町村が成り立たなくなる、そんな局面
を迎えていることでしょう。そのような中で、遠隔授
業は希望の一つになると思います。遠隔授業だからこ
そ効果的に学べる授業を充実させていくことで、小規
模校の魅力化を支援し、当センターのスローガンであ
る「夢は、地元でつかみ取る」ことができる環境を作
っていきたいと考えています。



センター長 阿部 穰先生

次長 佐藤 豊記先生

(注1) メタバース：コンピュータの中に構築された3次元の仮想空間やそのサービスの総称。『MetaLife (メタライフ)』や『cluster (クラスター)』などさまざまなサービスがある。

(注2) アバター：デジタル空間におけるユーザーの代理となるキャラクターやアイコンのこと。